



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月6日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）村田 善郎
問合せ先責任者 （役職名）広報・IR室長 （氏名）大江 真理子 TEL (03) 3211-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	総額営業収益		営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期 第3四半期	744,150	△1.3	353,821	△2.2	37,267	△10.3	40,034	△11.1	35,949	△14.1	29,722	14.0
2025年2月期 第3四半期	754,326	10.5	361,729	8.2	41,523	25.0	45,031	24.8	41,850	16.8	26,075	7.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期 第3四半期	99.00	83.37
2025年2月期 第3四半期	82.75	70.32

（注1）包括利益 2026年2月期第3四半期 28,336百万円（4.0％） 2025年2月期第3四半期 27,251百万円（△22.3％）

（注2）総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

（注3）事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標です。

（注4）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第3四半期	1,336,975	504,490	35.7
2025年2月期	1,296,012	500,348	36.5

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 477,346百万円 2025年2月期 473,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	23.00	—	13.00	—
2026年2月期	—	17.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。2025年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	総額営業収益		営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	1,015,000	△1.7	491,400	△1.4	52,500	△8.7	57,000	△10.0	53,000	△12.2	40,000	1.2	133.94

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

（注3）事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標です。

（注4）当社は、2025年6月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、自己株式取得の影響を考慮しております。

（注5）当社は、2026年1月6日開催の取締役会において、新株予約権付社債の買入れ及び消却について決議いたしました。2026年2月期の連結業績予想への影響等に関する詳細は、四半期決算短信（添付資料）P. 15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期3Q	315,566,316株	2025年2月期	315,566,316株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年2月期3Q	22,551,916株	2025年2月期	12,194,482株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年2月期3Q	300,205,778株	2025年2月期3Q	315,103,455株
------------	--------------	------------	--------------

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	17
(1) 個別決算の概況	17
(2) 主な子会社の概況	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）における我が国の社会経済は、実質GDPが7～9月期において、6四半期ぶりにマイナスとなりました。大半を占める個人消費も実質賃金が伸び悩むなか、小幅なプラスにとどまっています。この状況下、10月に発足した新政権による経済対策への期待が高まる一方、アメリカの関税政策に端を発した貿易摩擦、日中関係の悪化などの地政学的リスクが今後の金融市場（金利・為替・株価）や経済（物価・消費・インバウンド需要）にどのような影響を及ぼすか、注視が必要な状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結営業収益は353,821百万円（前年同期比2.2%減）、連結営業利益は37,267百万円（前年同期比10.3%減）、連結事業利益は40,034百万円（前年同期比11.1%減）、連結経常利益は35,949百万円（前年同期比14.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,722百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<国内百貨店業>

国内百貨店業での営業収益は218,579百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は16,258百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

売上高について、前年度、円安を背景に拡大したインバウンド需要の反動による影響が大きく、売上高全体では減収となりましたが、国内顧客売上高は堅調に推移し、既存店対比で前年実績を上回りました。

当社独自の対策として、商品力強化では、当社の強みの一つである東西大型5店を軸に重点お取引先と連携した取り組みを更に推進してまいります。地域特性に応じた品揃えの強化を図り、中小型店にも拡充していくことで、お客様ニーズの変化に即応してまいります。また、「アイテム平場」「自主編集売場」の再強化や「ライフスタイル」「文化」「社会性」を切り口とした独自性ある催事開発など新たなモノ・コト開発を進め、実店舗の強みをいかしたワンストップでの体験価値を提供してまいります。

顧客基盤強化では、4月から高島屋の各種カードのポイントが「1ポイント単位で利用可能」となったことを契機に、カード戦略のリブランディングを始動いたしました。引き続き、ポイント利用やカード入会状況を踏まえ、既存顧客の満足度向上と次世代顧客獲得の両立に向けた取り組みを強化してまいります。また、タカシマヤアプリにおきましても、6月にリニューアルいたしました。オンラインストアとの会員ID連携、特典付与機能の強化に加え、デジタルでのアプローチなど、重要な顧客接点ツールとして魅力を高めてまいります。さらに、日中関係の悪化にともなう訪日自粛要請による影響が不透明な状況下、シンガポールなど優良な海外店舗を有する強みをいかした国内店舗との相互送客により、国境を越えた買い回りを促進していくことで、顧客の固定化を図ってまいります。

商品利益率について、百貨店店頭では前年実績から微減となりました。堅調に推移する国内顧客売上高において、利益率の低いラグジュアリーブランドなどの売上高が前年実績を大きく上回ったことによる売上構成比の変化が主要因です。重点お取引先と連携した取り組みを通じ、利益率の高い衣料品・雑貨などのファッションの強化により、本質的な商品利益率の改善につなげてまいります。

販売管理費について、ベースアップなど人的資本経営の推進に向けた費用は継続して配分しております。また、新たな催事の開発など、営業力強化につなげる費用は効果性を見極め、適正に投下しました。一方、コスト削減に向けた取り組みも同時に推進したことで、前年からの増加を最小限に抑制いたしました。今後も店舗運営体制の更なる効率化など状況に応じた追加対策を実行してまいります。

<海外百貨店業>

海外百貨店業での営業収益は24,196百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は5,615百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

シンガポール高島屋においては、長引くインフレ下での消費停滞により減収となりましたが、コスト削減を推進したことで、増益となりました。ファッション関連商品や食料品など品揃えの再強化に加え、顧客基盤強化に向けた取り組みを推進することで、国内顧客売上高やツーリスト売上高の増大を図ってまいります。

上海高島屋においては、新たなテナントの誘致など収益基盤の強化に継続して取り組んでおりますが、景気低迷による消費減速の影響が大きく、減収・赤字となりました。

ホーチミン高島屋においては、成長分野である子供用品やお客様からの支持の高い化粧品などの品揃え強化とともに、コストの増加を最小限に抑制したことで、増収増益となりました。引き続き、商品カテゴリー・ブランドの再編や催・イベントの強化により、店舗の集客力を高め、売上高の増大につなげてまいります。

サイアム高島屋においては、3月に発生いたしましたミャンマー地震や地政学的リスクの高まりによる国内顧客売上高、ツーリスト売上高低迷の影響もあり、減収・赤字となりました。今後、売場改装による効果最大化とコスト削減に向けた取り組みを両輪で推進してまいります。

<国内商業開発業>

国内商業開発業での営業収益は31,112百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は5,255百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

東神開発株式会社においては、「玉川高島屋S.C.」の改装工事の影響がありましたが、他の施設も含め営業施策を強化したことで、入店客数、売上高（歩合家賃・クレジット手数料収入等）の増大につながり、増収となりました。一方、人件費の上昇による外部委託費など施設運営に関わる費用の増加もあり、減益となりました。

改装を進める「玉川高島屋S.C.」では、4月、西館ストリートに、フードコート「P.」が開業いたしました。多様な文化やスタイルを発信する4つの店舗で構成され、歩道と空間、地域をつなぐ、新たなお買物環境を創出しております。また、5月には、屋上庭園「フォレストガーデン」及び「ローズガーデン」が環境省の令和6年度後期「自然共生サイト（※）」に認定・登録されました。当社グループが運営する区域が認定・登録されるのは初めてのこととなります。引き続き、地球環境を重要なステークホルダーと捉え、グループ全体で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

（※）「民間等の取り組みによって生物多様性の保全が図られている区域」として環境省の認定を受けた区域の名称

<海外商業開発業>

海外商業開発業での営業収益は11,495百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は4,388百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

トーシンディベロップメントシンガポールP.T.E.L.T.D.において、改装工事にとまなう空室区画の増加による賃料収入の影響や人的資本投資の強化、外部委託費など施設運営に関わる費用の増加もあり、減収・減益となりました。

成長ドライバーであるベトナム事業は、着実に進捗しております。首都ハノイにおける「ウエストレイクスクエアハノイ」開発計画におきましては、8月に起工式を執り行いました。第Ⅰ期計画では、地下1階から6階にハノイ初出店となる高島屋（百貨店）と専門店からなる商業フロアに加え、7階から10階にはオフィスフロアを備える地下3階・地上10階建ての複合ビルを建設いたします。建設にあたっては、米グリーンビルディング協会が開発した建物の環境評価システム「LEED認証」で最高レベルの「プラチナ」の取得を目指した設計としております。2027年秋の開業に向け、リーシング活動・出店準備を進めてまいります。今後も海外商業開発業では、長期的に資産を保有し、持続的な成長を実現する基幹事業と短期回収型事業への投資を組み合わせ、資産規模をコントロールしながら資本効率を高めてまいります。

<金融業>

金融業での営業収益は15,299百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は4,231百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社において、収益の柱であるカード事業における

取扱高増大や新規入会会員増加により、手数料及び年会費収入が増大し、増収増益となりました。

カード事業では、新規会員の獲得強化と取扱高の増大に向けた取り組みを推進するとともに、6月16日よりショッピングお支払い方法「あとから」分割払いサービスの対象範囲の拡充と手続きの利便性向上を図りました。サービスのご利用数、ご利用金額は着実に増加しており、手数料収入の増大に寄与しています。

ライフパートナー事業では、3月に住信SBIネット銀行株式会社を所属銀行とする銀行代理業の許可を取得いたしました。ファイナンシャルカウンターでの銀行口座の開設と銀行商品のご案内に加え、9月からはカードカウンターでも銀行口座開設のご案内を開始いたしました。カード・証券・保険・相続・信託などに銀行商品を加えることで、ファイナンシャルカウンターにおける総合的な金融相談への対応強化を図るとともに、カード事業とのシナジーの発揮を進めてまいります。

投融資事業では、ソーシャルレンディングで培ったノウハウと企業とのネットワークをいかした法人融資を開始し、事業拡大への取り組みを進めております。

さらに、IFA（独立系ファイナンシャルアドバイザー）市場で強みを発揮するヴァスト・キュルチュール株式会社の子会社化（前年6月）に続き、9月には、法人向け金融事業を手掛ける株式会社クレイリッシュの株式の過半数を取得いたしました。これらのM&Aを通じて、経営人材及び専門人材の確保や事業ノウハウの獲得を進め、金融業における事業領域拡大を図るとともに、独自の提供価値を創出することで、利益増大につなげてまいります。

<建装業>

建装業での営業収益は24,076百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,953百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

高島屋スペースクリエイツ株式会社において、ホテルなどの大型物件やラグジュアリーブランドを中心とした商業施設の受注が堅調に推移いたしました。さらに、コスト管理の強化により、利益率が改善したことも寄与し、増収増益となりました。引き続き、営業力とデザイン力を駆使した先行提案営業を強化し、安定的な収益基盤の構築につなげてまいります。

<その他の事業>

その他の事業全体での営業収益は29,061百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,138百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

飲食業の株式会社アール・ティー・コーポレーション、人材派遣業の株式会社センチュリーアンドカンパニーが増収増益となったことから、その他の事業全体におきましては、増収増益となりました。引き続き、各事業で業界競争力を高めていく取り組みを推進していくことで、経営基盤の強化を図ってまいります。

本年度は、創業200周年の節目となる2031年のグランドデザイン実現に向け、「自立と共創のうねりによる成長加速～『グループのシームレス化』の始動～」を経営目標に掲げています。当社は、「店舗の立地特性」「優良なグループ会社」「幅広い顧客基盤」という3つの強みを有しています。この強みを更に昇華させるべく、お客様視点でグループの各事業が等距離にある状態、すなわちシームレス化を実現し、お客様にストレスなく、かつ感動を与える購買体験を創出してまいります。

シームレスの具現化に向けた取り組みを推進することで、更なる環境の変化にも柔軟に対応できる事業ポートフォリオの再構築、経営基盤の強化につなげ、持続的成長を実現してまいります。

※10月に「高島屋グループ 統合報告書2025」を発行いたしました。

当社の「価値創造プロセス」や「成長戦略」などは、以下よりご確認ください。

<https://www.takashimaya.co.jp/corp/ir/togohoukoku/>

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,336,975百万円と前連結会計年度末に比べ40,963百万円増加しました。これは、現金及び預金の減少8,863百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加49,705百万円、海外子会社における為替換算影響等による使用権資産の減少12,908百万円、株価上昇や持分法適用会社の業績伸長等に伴う投資有価証券の増加3,686百万円が主な要因です。

負債については、832,485百万円と前連結会計年度末に比べ36,821百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加27,163百万円、有利子負債（社債及び借入金）の増加9,380百万円が主な要因です。

純資産については、504,490百万円と前連結会計年度末に比べ4,142百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加29,722百万円及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少9,032百万円、自己株式の取得による減少15,000百万円が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度末比0.8ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、43,731百万円の収入となり、前年同期が51,687百万円の収入であったことに比べ7,956百万円の収入の減少（支出の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が5,394百万円増加したものの、売上債権の増減額が16,312百万円増加したこと、法人税等の支払額が4,159百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,749百万円の支出となり、前年同期が29,306百万円の支出であったことに比べ4,557百万円の支出の減少（収入の増加）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が10,960百万円増加したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が17,459百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28,514百万円の支出となり、前年同期が34,550百万円の支出であったことに比べ6,036百万円の支出の減少（収入の増加）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が10,651百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が9,080百万円減少したこと、長期借入れによる収入が7,547百万円増加したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10,623百万円減少し、77,935百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移していることから、現時点におきましては、2025年10月14日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

なお、2026年1月6日開催の取締役会において、新株予約権付社債の買入れ及び消却について決議いたしました。2026年2月期の連結業績予想への影響等に関する詳細は、四半期決算短信（添付資料）P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,538	81,674
受取手形、売掛金及び契約資産	164,398	214,104
商品及び製品	35,366	40,497
仕掛品	290	501
原材料及び貯蔵品	958	761
その他	42,621	48,302
貸倒引当金	△671	△705
流動資産合計	333,501	385,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,090	191,876
土地	419,861	421,675
リース資産（純額）	586	461
使用権資産（純額）	123,739	111,677
その他（純額）	22,495	25,670
有形固定資産合計	759,774	751,360
無形固定資産		
のれん	2,736	2,764
借地権	11,696	10,930
使用権資産	6,899	6,052
その他	15,693	17,573
無形固定資産合計	37,025	37,321
投資その他の資産		
投資有価証券	119,967	123,653
差入保証金	23,919	24,113
退職給付に係る資産	2,463	3,113
その他	21,557	14,365
貸倒引当金	△2,197	△2,089
投資その他の資産合計	165,710	163,157
固定資産合計	962,510	951,838
資産合計	1,296,012	1,336,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,849	151,013
短期借入金	37,672	13,780
1年内償還予定の社債	—	485
リース債務	9,313	9,162
未払法人税等	7,233	5,757
契約負債	100,744	113,599
商品券	40,328	39,156
ポイント引当金	2,181	2,259
その他	94,223	100,079
流動負債合計	415,546	435,292
固定負債		
社債	80,113	80,090
長期借入金	83,818	116,628
リース債務	130,558	119,154
資産除去債務	4,991	5,274
退職給付に係る負債	37,974	35,843
役員退職慰労引当金	276	302
その他	42,385	39,899
固定負債合計	380,117	397,192
負債合計	795,663	832,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	37,522	37,522
利益剰余金	335,679	357,614
自己株式	△12,530	△27,530
株主資本合計	426,695	433,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,713	10,420
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	3,972	2,463
為替換算調整勘定	30,285	27,998
退職給付に係る調整累計額	3,376	2,834
その他の包括利益累計額合計	46,352	43,715
非支配株主持分	27,299	27,144
純資産合計	500,348	504,490
負債純資産合計	1,296,012	1,336,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
営業収益	361,729	353,821
売上高	297,623	287,464
売上原価	142,440	135,847
売上総利益	155,183	151,616
その他の営業収入	64,106	66,357
営業総利益	219,289	217,973
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,772	8,442
ポイント引当金繰入額	1,729	1,713
貸倒引当金繰入額	439	663
役員報酬及び給料手当	47,751	49,214
退職給付費用	614	304
不動産賃借料	17,339	17,658
その他	101,119	102,708
販売費及び一般管理費合計	177,766	180,706
営業利益	41,523	37,267
営業外収益		
受取利息	1,372	1,109
受取配当金	473	487
未回収商品券整理益	1,209	1,655
持分法による投資利益	3,034	2,280
固定資産受贈益	372	848
その他	437	314
営業外収益合計	6,898	6,696
営業外費用		
支払利息	5,895	5,799
為替差損	117	1,152
その他	559	1,060
営業外費用合計	6,572	8,013
経常利益	41,850	35,949
特別利益		
固定資産売却益	76	12,606
投資有価証券売却益	574	178
リース債務免除益	27	—
その他	6	90
特別利益合計	685	12,875
特別損失		
固定資産除却損	1,719	3,133
店舗閉鎖損失	663	570
減損損失	893	471
その他	10	6
特別損失合計	3,286	4,181
税金等調整前四半期純利益	39,249	44,643
法人税、住民税及び事業税	5,083	7,553
法人税等調整額	7,464	6,468
法人税等合計	12,547	14,021
四半期純利益	26,701	30,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	626	899
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,075	29,722

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	26,701	30,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,069	1,685
繰延ヘッジ損益	△4	△5
土地再評価差額金	—	△264
為替換算調整勘定	807	△2,612
退職給付に係る調整額	△292	△523
持分法適用会社に対する持分相当額	1,107	△565
その他の包括利益合計	549	△2,285
四半期包括利益	27,251	28,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,386	28,330
非支配株主に係る四半期包括利益	865	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,249	44,643
減価償却費	24,630	24,803
減損損失	893	471
のれん償却額	267	269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	△148
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△3,614	△3,471
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	25
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	86	77
受取利息及び受取配当金	△1,845	△1,597
支払利息	5,895	5,799
持分法による投資損益 (△は益)	△3,034	△2,280
固定資産売却損益 (△は益)	△76	△12,606
固定資産除却損	1,719	3,133
投資有価証券売却損益 (△は益)	△574	△178
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,753	△44,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,409	△5,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,181	27,212
預り金の増減額 (△は減少)	△3,345	△44
未払金の増減額 (△は減少)	2,003	2,109
契約負債の増減額 (△は減少)	8,358	12,964
その他	1,656	2,295
小計	58,111	54,262
利息及び配当金の受取額	3,779	3,674
利息の支払額	△5,773	△5,616
法人税等の支払額	△4,429	△8,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,687	43,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△2,146
定期預金の払戻による収入	1,519	394
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,740	△1,309
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	618	297
子会社の清算による収入	—	360
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,862	△33,823
有形及び無形固定資産の売却による収入	86	17,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△326	△788
関係会社株式の取得による支出	△819	△1,013
資産除去債務の履行による支出	△156	△212
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,239	△4,029
長期貸付けによる支出	△113	△119
その他	1,328	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,306	△24,749

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	28,000	35,547
長期借入金の返済による支出	△38,580	△29,500
リース債務の返済による支出	△6,602	△9,911
自己株式の取得による支出	△4,348	△15,000
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	△5,652	—
配当金の支払額	△6,782	△9,032
その他	△584	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,550	△28,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,638	△1,091
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,529	△10,623
現金及び現金同等物の期首残高	92,898	88,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,368	77,935

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「固定資産受贈益」（前第3四半期連結累計期間372百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」（前第3四半期連結累計期間117百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「資産除去債務の履行による支出」（前第3四半期連結累計期間156百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年6月30日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数15,000,000株、取得総額15,000百万円を上限として、2025年7月1日から2025年12月30日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。

当第3四半期連結累計期間において、自己株式10,357,400株を14,999百万円で取得し、当第3四半期連結会計期間末の残高は、自己株式が27,530百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

（1）連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である高島屋スペースクリエイツ株式会社がタカシマヤ インテリア LTD.（建装業）を設立しましたので、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社エー・ティ・エーが株式会社ソアブロック（広告宣伝業）の全株式を取得し、子会社としました。また、当社が株式会社クレイリッシュ（金融業）の株式の過半数を取得し、子会社としましたので、いずれも連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 百貨店業	海外 百貨店業	国内 商業 開発業	海外 商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益											
(1) 外部顧客への 営業収益	230,232	24,494	30,455	11,675	13,858	23,074	333,790	27,939	361,729	—	361,729
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,068	710	7,671	466	3,128	2,594	27,640	11,886	39,526	△39,526	—
計	243,300	25,204	38,127	12,141	16,987	25,669	361,430	39,825	401,256	△39,526	361,729
セグメント利益	20,676	5,539	5,471	4,901	3,626	1,520	41,737	1,072	42,809	△1,286	41,523

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,286百万円は、セグメント間取引消去△442百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△843百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内百貨店業」セグメントにおいて834百万円の減損損失、「その他」セグメントにおいて59百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

第2四半期連結会計期間において、ヴァスト・キュルチュール株式会社を子会社とし、連結の範囲に含めております。これにより、「金融業」セグメントにおいて、のれんが500百万円発生しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 百貨店業	海外 百貨店業	国内 商業 開発業	海外 商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益											
(1) 外部顧客への 営業収益	218,579	24,196	31,112	11,495	15,299	24,076	324,759	29,061	353,821	—	353,821
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,413	644	7,711	451	3,260	3,604	29,086	12,099	41,185	△41,185	—
計	231,992	24,841	38,824	11,946	18,559	27,681	353,846	41,161	395,007	△41,185	353,821
セグメント利益	16,258	5,615	5,255	4,388	4,231	1,953	37,703	1,138	38,842	△1,575	37,267

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,575百万円は、セグメント間取引消去△749百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△825百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内百貨店業」セグメントにおいて173百万円、「国内商業開発業」セグメントにおいて235百万円、「その他」セグメントにおいて62百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

第3四半期連結会計期間において、株式会社ソアブロックを子会社とし、連結の範囲に含めております。これにより、「その他」セグメントにおいて、のれんが200百万円発生しております。

また、株式会社クレイリッシュを子会社とし、連結の範囲に含めております。これにより、「金融業」セグメントにおいて、のれんが290百万円発生しております。

（重要な後発事象）

（転換社債型新株予約権付社債の買入れ及び消却並びに自己株式の消却見合わせ）

当社は、2026年1月6日開催の取締役会において、当社が発行した2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」）の買入れ（以下、「本買入れ」）及び消却に係る事項について決議いたしました。

また当社は、2025年6月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得（以下、「本自己株式取得」）により取得した自己株式について、同日開催の取締役会において、2026年1月15日を消却予定日として消却すること（以下、「本自己株式消却」）を決議しておりましたが、本買入れに関連して、2026年1月6日開催の取締役会において、本自己株式消却を見合わせることを決議いたしました。

1. 本新株予約権付社債の買入れ及び消却の目的

当社は、2025年10月14日開催の2026年2月期第2四半期決算発表で、増配や自己株式取得による追加還元などの株主還元強化を打ち出しておりました。自己株式取得については早期かつ大規模に実施することが、株主価値向上の観点から有用であると考えております。現状の株価は本新株予約権付社債の転換価額を上回って推移しており、現状の株価には潜在的な希薄化が織り込まれているものと認識しております。これらを受け、本新株予約権付社債の買入れ及び消却を行うことで、大規模な株主還元を早期に実現できるものと考え、この度本買入れ及び取得した本新株予約権付社債の消却を実施することを決定しました。

また、自己株式取得と本新株予約権付社債の買入れを比較した結果、本新株予約権付社債の買入れの方が早期かつ大規模に実施することが可能な上、資本効率の観点からも望ましいと判断いたしました。本買入れ及び取得した本新株予約権付社債の消却を実施し、本新株予約権付社債の転換による希薄化懸念を払拭することで、中長期的な株価向上を実現できるものと考えております。

2. 本新株予約権付社債の買入れ及び消却による損益への影響

当社が買入れ及び消却を行う本新株予約権付社債の買入価額と帳簿価額との差額が特別損失となる見込みですが、その総額は申込状況等によるために現在は確定できません。税効果考慮後で、親会社株主に帰属する当期純利益及び単体の当期純利益のいずれもが、かかる特別損失の約7割程度は減少する見込みであり、数値が確定次第、必要であれば業績予想の修正を含めて、速やかに開示いたします。

3. 本新株予約権付社債の買入れ及び消却の内容

- | | |
|-------------|---|
| (1) 買入銘柄名 | 2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 |
| (2) 買入対象 | 残存する本新株予約権付社債の全額
額面金額合計 600億円 |
| (3) 買入価額の総額 | 本買入れに適法な応募があった本新株予約権付社債の全部を下記
(5)の買入価額で買入れる予定である。 |
| (4) 申込期間 | 2026年1月6日から2026年1月15日まで |
| (5) 買入価額 | 各本新株予約権付社債につき以下の計算式に基づき算出される百分率に額面金額10,000,000円を乗じた金額 |

CB価格＋調整金額＋買取プレミアム＋早期応募者に限る追加プレミアム

「CB価格」とは、2026年1月6日午後3時30分（日本時間）時点のブルームバーグが提供する本新株予約権付社債の売値（Ask価格）情報（BGN）（百分率表示）をいう（当該価格は、2026年1月7日に公表する予定である。）。

「調整金額」とは、下記の調整金額の計算式に基づき算出される百分率をいう。

「買取プレミアム」は、3%とする。

「早期応募者に限る追加プレミアム」は、2026年1月12日午後4時（ロンドン時間）までに本買入れに応募があった本新株予約権付社債にのみ適用される追加プレミアムであり、1%とする。

調整金額の計算式：（参照株価－公表日株価終値）×転換比率÷額面金額

「参照株価」とは、2026年1月19日から2026年2月16日（いずれも当日を含む。）までの間の各取引日における当社普通株式の売買高加重平均価格の算術平均値をいう（ただし、公表日株価終値を下回る場合は公表日株価終値をいう。）。

「公表日株価終値」とは、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の2026年1月6日の終値をいう。

「転換比率」とは、各本新株予約権付社債の額面金額である10,000,000円を、2026年1月6日現在の本新株予約権付社債の転換価額で除した数である9,379.9831をいう。

「額面金額」とは、各本新株予約権付社債の額面金額である10,000,000円をいう。

- | | |
|-------------|---|
| (6) 買入消却実施日 | 2026年2月20日（予定） |
| (7) 買入れの方法 | UBS AG London Branchを単独ディーラー・マネージャーとする本新株予約権付社債の社債権者に対する本新株予約権付社債の買入れオファーによる。 |

（ご参考）

本新株予約権付社債の主な内容

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1) 発行日 | 2018年12月6日 |
| (2) 発行総額 | 600億円 |
| (3) 償還期限 | 2028年12月6日 |
| (4) 利率 | 本新株予約権付社債に利息は付されていない。 |
| (5) 転換価額 | 1,066.1円 ※2026年1月6日現在 |

4. 本自己株式消却の見合わせの理由と今後の見通し

当社は、上記に記載のとおり本買入れの実施をいたしますが、本新株予約権付社債の社債権者は、本買入れに応募せず、本新株予約権付社債を転換する可能性があります。この場合、当社は、資本政策上の理由から、本新株予約権付社債の転換に際して交付する当社普通株式に本自己株式取得によって取得した自己株式を充当することを考えております。このような対応を可能とするために、当社は、本自己株式消却を見合わせることにいたしました。

なお、本新株予約権付社債の転換に充当されず、本買入れの終了後に残存する自己株式については、速やかに消却することを検討しておりますが、かかる消却の決定を含め、現時点においては決定された事実はありません。

（ご参考）

見合わせる自己株式消却の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 本自己株式取得により取得した自己株式の全株式数
(2025年11月20日までに取得した10,357,400株) |
| (3) 消却予定日 | 2026年1月15日 |

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2026年2月期第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	243,359	234,556	△8,803	△3.6
総額営業収益	606,977	599,316	△7,661	△1.3
売上高	223,480	214,268	△9,212	△4.1
総額売上高	595,252	587,358	△7,893	△1.3
売上総利益率	53.95	54.89	0.94	—
総額売上総利益率	21.72	21.82	0.10	—
販売費及び一般管理費	120,830	122,193	1,363	1.1
営業利益	19,608	15,710	△3,897	△19.9
経常利益	29,950	22,327	△7,623	△25.5
四半期純利益	22,039	23,636	1,597	7.2

(注) 総額営業収益並びに総額売上高、総額売上総利益率については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

II. 店別総額売上高

(単位：百万円、%)

		前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店		132,980	22.3	130,261	22.2	△2,719	△2.0
堺 店		7,317	1.2	7,037	1.2	△279	△3.8
京 都 店		81,429	13.7	79,200	13.5	△2,228	△2.7
泉 北 店		10,566	1.8	10,297	1.7	△269	△2.5
日 本 橋 店		115,948	19.5	113,884	19.4	△2,064	△1.8
横 浜 店		104,210	17.5	103,478	17.6	△732	△0.7
新 宿 店		72,302	12.2	69,957	11.9	△2,344	△3.2
玉 川 店		34,454	5.8	36,556	6.2	2,102	6.1
大 宮 店		4,967	0.8	5,079	0.9	111	2.2
柏 店		24,295	4.1	24,077	4.1	△217	△0.9
E C 店		6,779	1.1	7,527	1.3	748	11.0
(株)高島屋計		595,252	100.0	587,358	100.0	△7,893	△1.3
国内 子会社	(株)岡山高島屋	12,223		12,042		△181	△1.5
	(株)岐阜高島屋	6,888		—		△6,888	△100.0
	(株)高崎高島屋	12,064		11,930		△133	△1.1
国内子会社を含む総計		626,428		611,331		△15,096	△2.4

(注) 1 京都店には洛西店を含めております。

2 国内子会社を含む総計に対するオンラインストア売上高は、E C店のほか各店の売上高にも含まれております。

3 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

4 (株)岐阜高島屋は2024年7月31日に営業を終了しているため、「—」で表記しております。

5 収益認識に関する会計基準等を適用前の売上高で記載しております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	35,884	36,175	290	0.8
宣伝費	8,526	8,033	△492	△5.8
総務費及び庶務費	56,735	58,083	1,347	2.4
経理費	19,683	19,900	217	1.1
計	120,830	122,193	1,363	1.1

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	13,403	9,713	△3,689	△27.5
受取利息・配当金	12,166	7,501	△4,664	△38.3
雑収入	1,237	2,211	974	78.7
営業外費用	3,061	3,097	35	1.2
支払利息	1,474	2,042	568	38.6
雑損失	1,587	1,054	△532	△33.6

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	固定資産売却益	76	固定資産売却益	12,606
	投資有価証券売却益	267	投資有価証券売却益	178
計		343		12,785
特別損失	固定資産除却損	1,489	固定資産除却損	2,322
	減損損失	893	減損損失	235
	その他	292	その他	577
計		2,675		3,135

(2) 主な子会社の概況

2026年2月期第3四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
タカシマヤ・シンガポール LTD.	18,965	5,144	18,662	5,163
上海高島屋百貨有限公司	1,811	△135	1,676	△103
タカシマヤ ベトナムLTD.	2,557	689	2,854	804
東神開発(株)	38,127	5,471	38,824	5,255
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	9,045	3,574	8,839	3,311
高島屋ファイナンシャル・ パートナーズ(株)	16,673	3,565	17,799	4,173
高島屋スペースクリエイツ(株)	25,669	1,520	27,681	1,961

(注) タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第3四半期累計期間は1月1日～9月30日となっております。